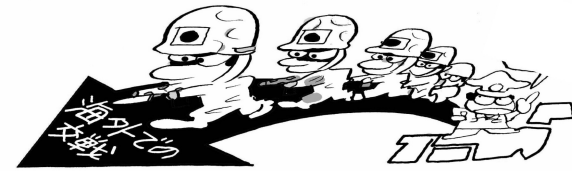


自衛隊・南スーダンPKO



アフリカに新たな派兵拠点

送り出すべきは、軍隊ではなく憲法9条！



憲法踏みこじる野田政権の責任重大

政府は、南スーダン（アフリカ）での国連平和維持活動（PKO）に、来年の年明け早々にも陸上自衛隊を派遣すると決めました。自衛隊の海外派兵は、どんな形であれ憲法に違反するものです。憲法をふみにじって派兵決定を強行した野田政権の責任は重大です。

野田首相が南スーダンPKOへの派遣の決定を急いだのは、海外派兵の強化を求めるオバマ米大統領の要求にすんで応える姿勢を示すためです。

想定されているのは陸自施設部隊約300人。現在「海賊対処」の名目でシブチに派兵している部隊とあわせると900人規模がアフリカ東部に常駐することになります。これだけの規模のなし崩しの派兵は重大です。



自衛隊の武器使用に道開く

独立してまもない南スーダンではこの間、政府軍と反政府軍の戦いで多くの市民らが犠牲になっています。危険が明らかなのに自衛隊を送り込むのは、PKO派遣は「安全」を前提とするという政府見解にも反しており絶対に許されません。

しかも南スーダンPKOの根拠である国連安保理決議1996は、一般市民保護のためにも「あらゆる手段を用いることを許可する」とのべ、武器使用を認めています。南スーダンへの自衛隊派遣は現行の武器使用基準の緩和を促進する口実にもなりかねません。

実際、政府も民主党も、自衛隊とともに活動する他国の部隊などを守るために武器を使用できるように見直しを急いでいます。

日本への信頼を失う



野田首相は南スーダンへの自衛隊派遣が東日本大震災での世界的支援への「恩返し」とのべています。だが、支援国が日本の海外派兵を求めているかのようにするのは震災の支援国を冒瀆（ぼうとく）するものです。

国際社会の多くは戦争を放棄した憲法をもっているからこそ日本に信頼を寄せています。

南スーダンでは、日本のNGOが活動し、医療や教育・農業で大きな実績を上げています。「自衛隊が来てやることはない」というのが共通した見方です。

日本が憲法をふみにじって海外へ自衛隊を派兵し、武力を行使するのは警戒心を高めるだけで、国際社会の信頼を失うことになりません。

今、国際社会から日本に求められているのは、平和憲法を持つ国として武力によらない紛争解決へのイニシアチブです。



TPP 国の形を変えてしまう大問題

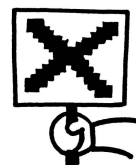
農業も、医療も、経済も日本を壊す

野田政権

国民には真実知らせず、
アメリカに言われるまま

TPP推進の中心は、アメリカです。大統領選を前に、支持率が急落するオバマ大統領は輸出増計画を打ち上げ、挽回を図ろうとしています。ターゲットは日本です。

「関税ゼロ」を強要するTPPに日本を引き入れ、「関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、雇用などのルールを壊し、アメリカ型の「弱肉強食」社会を押し付けようとしています。国民に真実を知らせず、アメリカいなのりの野田政権。「亡国政治」以外の何者でもありません。



TPPは、復興への最大の妨げになる

大震災の被災地の主要産業は農林漁業。TPPへの参加で大打撃を受け、復興どころではなくなります。いま政府がなすべきはTPP参加ではなく、農林水産業のインフラ復旧に全力をあげることです。

TPPは、食料の安定供給を土台から壊す

農水省試算では「関税ゼロ」になれば、食料自給率は40%から13%に急落。地球的規模で食糧危機と飢餓が広がるなか、食料価格はここ10年で2、3倍に。これでは、食糧危機に対応できません。

また、農林水産業が持っている国土や環境を守る機能が失われ、洪水防止、土砂崩壊防止、水質浄化などの機能が失われ、損失は90兆円にもなります。

TPPで、食の安全が危機、

医療が崩壊、雇用と地域経済に大打撃

TPPは、食の安全を守る規制も交渉対象です。残留農薬や添加物などの基準がアメリカ並みに引き下げられ、食の安全が脅かされます。医療では、混合診療の解禁、病院経営にも株式会社が入り医療に市場原理が導入され、国民皆保険制度が崩壊します。また、政府や自治体の発注で、外国企業へのいっそうの解放の義務づけ、派遣労働の一層の拡大……TPPは、貧困と格差をいっそうひろげるアメリカ型経済を日本に押し付ける突破口です。

TPPで、アメリカの戦略に取り込まれる

日本にとってTPPは、例外なしの関税撤廃を原則とする日米FTA（自由貿易協定）締結と同じこと。それがもたらすのはアメリカへの輸出ではなく、一方的な輸入拡大と失業者の増大であり、家計と内需の縮小がいっそう深刻になります。成長を取り込むどころか、アメリカの対日輸出戦略に日本が取り込まれるのが真実の姿です。

広がるTPP反対運動

いま、TPPに反対する運動が、全国で急速に広がっています。一緒にTPP反対の声を大きく上げましょう。

